

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本山村硝子株式会社
【英訳名】	Nihon Yamamura Glass Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 幸治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市西向島町15番1
【電話番号】	(06)4300-6000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 荒木 陽一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階 (東京本社)
【電話番号】	(03)3349-7200(代表)
【事務連絡者氏名】	広報部長 堤 勝則
【縦覧に供する場所】	日本山村硝子株式会社 東京本社 (東京都新宿区西新宿6丁目14番1号 新宿グリーンタワービル20階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 第1四半期連結 累計期間	第84期 第1四半期連結 累計期間	第83期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	19,022	19,409	70,928
経常損益	(百万円)	1,298	614	2,054
四半期(当期)純損益	(百万円)	792	408	975
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,159	1,457	430
純資産額	(百万円)	51,684	51,856	50,638
総資産額	(百万円)	96,058	94,899	92,002
1株当たり四半期(当期) 純損益金額	(円)	7.54	3.89	9.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.76	54.60	54.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社等)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題や電力供給に対する懸念等により依然として先行きが不透明な状況にあります。

このようななか、当社グループでは山村グループ創業100周年となる2014年に向けた4ヵ年の中期経営計画の3年目に入りました。この中期経営計画において「世界のYAMAMURAへ - 心と技術を伝えたい -」のビジョンのもと、「パッケージング事業の再編と国際化」「ニューガラス事業の多角化」「新規事業とR&Dの推進」「グループコーポレート機能の強化」「人材基盤の確立」の具体的展開に取り組んでおります。

事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

ガラスびん関連事業

ガラスびん需要が減退し当社の出荷量もわずかに前年に届かなかったものの、ガラスびんの単価改定と海外向け機械設備の売上伸張により、セグメント売上高は10,277百万円（前年同期比8.4%増）と増収となりました。しかし、減価償却費・修繕費・労務費等の減少はあったものの原燃料・動力価格の高騰等により、セグメント利益は31百万円（前年同期比91.0%減）と大きく減益となりました。

プラスチック容器関連事業

当社プラスチックカンパニーにおいてペットボトルの出荷量が増加し、さらに、従来非連結子会社であった展誠（蘇州）塑料製品有限公司を当連結会計年度から連結対象としたことにより、セグメント売上高は3,349百万円（前年同期比7.0%増）と増収となりました。しかし、減価償却費の減少や展誠を連結したことによる効果はあったものの、原料価格上昇による費用負担増などがあり、また前連結会計年度第1四半期において震災の影響による生産停止中の固定費等を特別損失に振り替えたこともあり、セグメント利益は330百万円（前年同期比29.6%減）と減益となりました。

物流関連事業

新規顧客の開拓を進めてきたものの、輸送部門の売上減少が大きく響き、セグメント売上高は2,702百万円（前年同期比0.8%減）と減収となりました。また、新規受注案件の収支改善が十分に進まなかったこと、既存業務の単価改定やコストアップ等により、セグメント利益は90百万円（前年同期比27.0%減）と減益となりました。

ニューガラス関連事業

国内家電メーカーの不調に伴い、当社ニューガラスカンパニーの主力製品であるプラズマテレビ用粉末ガラスの出荷も依然低迷したままであり、また山村フォトンクス株式会社の業績も同様に回復せず、セグメント売上高は951百万円（前年同期比39.0%減）と減収となりました。減価償却費・消耗品費・労務費等の削減に注力したものの、売上減少をカバーしきれず、セグメント利益は53百万円（前年同期は197百万円）となりました。

その他事業

厳しい経営環境のなか営業活動に注力し、セグメント売上高は2,128百万円（前年同期比0.1%増）と増収となり、子会社の業績改善が寄与し、セグメント利益は29百万円（前年同期比51.2%増）と増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は19,409百万円（前年同期比2.0%増）と増収となったものの、連結営業利益は438百万円（前年同期比62.2%減）と減益となりました。

持分法による投資利益が220百万円（前年同期比66.7%増）と増加したものの、連結経常利益は614百万円（前年同期比52.7%減）と減益となりました。以上の結果、連結四半期純利益は408百万円（前年同期比48.5%減）と減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、102百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、中長期的・基礎的研究や新規事業創出のための調査・研究を目的とした研究開発センター棟を竣工いたしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,452,494	111,452,494	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	111,452,494	111,452,494	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	111,452	-	14,074	-	17,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,425,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,243,000	104,243	同上
単元未満株式	普通株式 784,494	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	111,452,494	-	-
総株主の議決権	-	104,243	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本山村硝子株式会社	兵庫県尼崎市西向島町15番1	6,425,000	-	6,425,000	5.76
計	-	6,425,000	-	6,425,000	5.76

(注) 上記は、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、平成24年6月30日現在、自己株式の所有株式数は6,426千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.76%）となっております。

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,752	10,287
受取手形及び売掛金	19,617 ₁	22,243 ₁
商品及び製品	6,746	6,413
仕掛品	439	509
原材料及び貯蔵品	2,041	2,151
その他	1,805	950
貸倒引当金	45	2
流動資産合計	41,357	42,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,499	10,641
機械装置及び運搬具(純額)	7,079	7,008
工具、器具及び備品(純額)	672	758
土地	11,319	11,319
建設仮勘定	391	643
有形固定資産合計	29,962	30,371
無形固定資産	350	356
投資その他の資産		
投資有価証券	2,821	2,694
関係会社株式	14,213	16,395
その他	3,355	2,591
貸倒引当金	57	64
投資その他の資産合計	20,332	21,617
固定資産合計	50,644	52,344
資産合計	92,002	94,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,354	1 8,452
短期借入金	6,212	6,712
未払法人税等	238	149
引当金	639	326
その他	2,807	3,746
流動負債合計	17,252	19,386
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	15,030	14,530
退職給付引当金	3,098	3,016
特別修繕引当金	4,442	4,556
その他	541	552
固定負債合計	24,112	23,656
負債合計	41,364	43,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,074	14,074
資本剰余金	17,300	17,300
利益剰余金	25,958	26,129
自己株式	1,219	1,220
株主資本合計	56,113	56,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	131
繰延ヘッジ損益	35	17
為替換算調整勘定	5,775	4,586
その他の包括利益累計額合計	5,520	4,472
少数株主持分	44	43
純資産合計	50,638	51,856
負債純資産合計	92,002	94,899

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	19,022	19,409
売上原価	14,924	16,015
売上総利益	4,098	3,393
販売費及び一般管理費	2,939	2,955
営業利益	1,158	438
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	51	38
持分法による投資利益	132	220
その他	104	78
営業外収益合計	289	338
営業外費用		
支払利息	86	84
租税公課	31	31
その他	31	47
営業外費用合計	149	162
経常利益	1,298	614
特別損失		
災害による損失	128	-
固定資産廃棄損	25	15
特別損失合計	154	15
税金等調整前四半期純利益	1,144	599
法人税、住民税及び事業税	268	133
過年度法人税等	120	-
法人税等調整額	202	56
法人税等合計	350	189
少数株主損益調整前四半期純利益	794	409
少数株主利益	1	1
四半期純利益	792	408

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	794	409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	88
繰延ヘッジ損益	18	52
為替換算調整勘定	-	14
持分法適用会社に対する持分相当額	366	1,203
その他の包括利益合計	365	1,048
四半期包括利益	1,159	1,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,158	1,456
少数株主に係る四半期包括利益	1	1

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、展誠(蘇州)塑料製品有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	623百万円	530百万円
支払手形	46	27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,134百万円	936百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	367百万円	3円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	262百万円	2円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 計 上額 (注)3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,483	3,130	2,724	1,559	16,896	2,125	19,022	-	19,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	699	372	3,095	2	4,169	112	4,281	4,281	-
計	10,182	3,502	5,819	1,561	21,066	2,237	23,304	4,281	19,022
セグメント利益	356	469	124	197	1,148	19	1,167	9	1,158

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去28百万円、営業外損益調整等 37百万円が含まれております。営業外損益調整は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 計 上額 (注)3
	ガラス びん関 連事業	プラス チック 容器関 連事業	物流関 連事業	ニュー ガラス 関連事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,277	3,349	2,702	951	17,281	2,128	19,409	-	19,409
セグメント間の内部 売上高又は振替高	738	418	3,110	1	4,268	102	4,371	4,371	-
計	11,015	3,768	5,812	953	21,549	2,231	23,781	4,371	19,409
セグメント利益 又は損失()	31	330	90	53	399	29	429	9	438

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社エンジニアリング事業や子会社の一部を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額9百万円には、セグメント間取引消去28百万円、営業外損益調整等 19百万円が含まれております。営業外損益調整は、主に報告セグメントに計上されている営業外損益です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円54銭	3円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	792	408
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	792	408
普通株式の期中平均株式数 (千株)	105,035	105,026

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日本山村硝子株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅田 佳成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本山村硝子株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本山村硝子株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。